

2009年1月16日
13:38

経済統合の流れが一つの戦後の大きな特徴になっているし、戦後のグローバリゼーションの流れから見るとある意味では異質なもののように思える地域的な統合、つまり地球は一つというグローバリゼーションの理念からすれば特定の地域間がある種の連携を組んで域外国に対してある種の差別的な外交通商政策措置をとることが戦後の世界経済の現実であったし、あり続けている。従ってこのグローバリゼーションという流れの中で地域統合をどう評価し受け止めていくかが戦後世界経済の大きな課題の一つであった。その中でいくつかの妥協というか現実的な対応がなされて今に至っている。それがGATTの24条であった。地域統合という枠組みに関して、域外国に対して今まで以上に閉鎖的な措置をとらないという条件付きで地域統合を認めるというセカンドベストの方針をとった。つまり全体はグローバリゼーション、その中のある地域はある意味での差別的な連携も認めた。しかし認めはするが域外国への差別を今まで以上にしないことでグローバリゼーションの流れを阻害しないという条件が第24条であった。そうしてヨーロッパの地域統合を世界が認めてゆくという感じになった。そこで、戦後の国際経済学の一つの学問的関心は、果たして地域統合という政策措置がどう論理的効果があり得るのかを実証的に検証してゆくということになり、検証が繰り返されてゆくこととなった。

全体として二つ話す。一つはグローバリゼーションにおける流れの根底にあるものは二つの視点があって、一つは時間的な概念を入れずに理論が教えてくれる自由な取引が結果として限られた資源、制約における最大の生産・効用を実現することになるということ。例えば地域的に差別化されたものであったとしてもメンバー国同士においては自由な取引を制度的に担保することになるので結果としては効用が高まるだろう。これがもともとのアダムスミス以来の自由貿易論の理念である。しかし必ずしも効用が高まらないかもしれないということで、府の可能性も含めて総合して考えようということが起こった。つまり域外国との差別をすることによって域内への商社が輸入先を域外国から域内国へ転換する可能性が高く、そうすると消費者における効用について言えば必ずしもプラスにならないかもしれない、高いものを買わされるかもしれない。つまり域内の産業眼守られる分だけ域内の消費者は高いものを買わされるかもしれない。そういう意味で貿易転換が起こる。その程度がどのくらいなのかをきちんと考えないと地域統合がいつも資源配分上効率的だとは言いきれない。もう一つの視点は、必ずしもものを決めるときには時間の概念を無視して、ある現実があってそこに地域統合という政治的な変革が起こる。その結果仮定の現実がどうなるかを比べたらどうなるかを調べる。ヨーロッパ統合を進めたいという一つの目的は相当政治的なもので、対アメリカへの競争力の維持や対ソ連の軍事上の安全保障

という二つの戦後世界経済を形成した大国に対してヨーロッパがどういうポジションをもっていかという中でできた流れである。しかし、経済的に評価したとしてもそれなりに評価できるということで経済学の中で統合理論が始まった。

地域統合は人々にとっては市場拡大ということで大きな期待を抱くことになり、この環境変化は投資に対して強気にさせ、経済成長をもたらすかもしれないという観測をもたらしたが、これは経済学では大衆心理を証明できないので、学者連中は踏み込むことをやめている。結果としては合理的にこうだという判断をする材料はなく、結果として何が起こったかというと、そんなに投資マインドを刺激しなかったのである。自由な貿易になって資源配分が効率化して、ものが流通し始め域内での価格差が解消されて市場が効率的になるとことは検証できるのだが、地域統合がヨーロッパのビジネスセクターに刺激を与え投資マインドが高まったかは検証できなかった。しかし、ヨーロッパは成長してゆくのである。これはなぜなのだろうか。で、歴史的な事実をいうと、ヨーロッパの投資は確かに活発化しある種の経済成長効果はあった。ただし投資の主体がヨーロッパ系企業が中心ではなく、むしろアメリカの企業の投資がものすごく活性化されたのであった。これを詳しくいうと、ヨーロッパがブロック化するかもしれないとアメリカの企業は危惧したのである。なので今まで以上に輸出しにくくなるかもしれない。ヨーロッパの市場は大きくなるのだが、アメリカの輸出業者からすれば市場は小さくなるかもしれないという心理が働いた。従って市場を確保するためには、現地でものを作って売るという方法に出たのである。これがヨーロッパのある意味で投資を増やしてゆく起爆剤となったのである。

二つ目は、統合は結局統合する国同士で障壁がなくなるので、統合の加盟国間での市場競争は激化する。ではこの時に企業はどう反応するか。ヨーロッパはアメリカと違う風土があって、その国を代表するような大きな企業を作ってゆくという産業構造の風潮があって、ある種の寡占的な状況が地域統合によって加盟国間では競争的になるので、こういった企業は競争激化する。域内で寡占的な競争が激化する。したがって今までそれなりにやっていた巨大企業をより競争的にさせたのである。しかし、これが上手く働か働かないかは論理的に証明できるものではないので、歴史の偶然としかいえないし、誰も何ともいえない。

三つ目は、経済成長の最大の動因はイノベーションと考えているが、技術革新が市場拡大・競争を通じて促進されるという期待を生んだ。これも期待できないことはないが、結果としてそんなに促進されなかった。分析して総合的に考えなければ評価できないのである。

もう少し時間があるので、次の話題に移る。GATT18条に関わることを話す。グローバル化の大きな流れの中に例外的に地域統合がある。もう一つ例外的という語弊があるかもしれないが、グローバルスタンダードでものを考えるにはあまりにも問題が複雑だし荒っぽすぎるという中に、途上国問題がある。グローバルスタンダードで競争し、色んなものが垣根をなくすという大きな自由投資資本移動の流れが戦後の大きな世界経済の発展に寄与したとしてもやはりグローバルスタンダードで説明できないものがあって、その中の一つが戦前には植民地だった国々が独立をして自律的な経済発展をしてゆく道筋を決めてゆくわけだが、途上国が戦後世界経済の大きな役割を担ってゆく。したがって第18条は途上国問題をどういう風に扱っていったらいいかというのを議論する中ででてきたものなのである。

そこで基本的にGATTのやろうとしていることは壮大な理念なのだが、具体的には政策的には自由化したり関税率を下げるということなので、その限りにおいての対応は特惠関税という考え方である。特惠関税そのものは非常に政策措置としては小さなものだが、これを認めるということの背後の理念は大きい。つまり途上国を保護し、その成長が実現して初めて世界経済の繁栄があるという考え方なので、その点では大きな世界経済の成長にとつての柱の一つとして途上国をどういう風に発展のために寄与していったらいいのかということで、第18条として開発途上国への特別待遇ができた。途上国に対しては自由化をすぐに求めることはしないようにしよう。差別的な対応は当然認めよう。国際収支が急激に赤字になったときに為替レートの変更などの特別措置も認めよう。そういう意味ではGATTの中で途上国は特別待遇をしようということ。GATTの話はこれだけ。

なので、経済発展の問題を少し整理しておこうということで、経済発展問題について話す。

戦後の世界経済も色んな言い方をするが、南北問題といわれる問題があった。発展途上国問題というよりは、豊かな北と貧しい南が共存する世界経済がある。その国々の間でどういう風に上手く秩序を保っていくか、世界経済の繁栄を実現してゆくかということが戦後の大きな課題であった。国はみなそれぞれ国家は多くの場合は国民国家なので、それぞれ個性的なので、当然国毎に差異がある。しかしそれでもグループが可能であるほどに格差が多いグループが二つ存在するという。戦後の問題は東西問題もあった。西は市場経済を中心としてアメリカ中心の世界で、東はソ連中心の計画経済社会主義国家。これが政治体制委において明確に戦後の世界経済を二分していった。戦後世界経済の特徴付けはこの東西の政治体制の違いから来る経済のメカニズムの違い。その結果として豊かさ貧しさが色んな形で出てきた。それが1989年のベルリンの壁であって、約40年間に亘る東西の構造が終わった。多くの国は経済システムも含めて、市場経済化していった。東西問題はおいといて、南と北に分けられる世界経済の秩序をどういう風に平和的に運営していくかということが戦後の世界経済の大きな課題になっていく。

そこで南の国をどうしたのか。南の国をどうしたらいいのかという話なのだが、戦後まもなくは東西構造からの影響もあるのだろうが、結局南の国々の後進性の背景はなんだったのか。後進性、貧困から抜け出すには何が必要なのか。当時の南の国には何が欠けていたのかということからスタートした。そこで、資本不足という大きな流れが登場した。この資本不足の愚論をするときに、基本的に経済発展を進めるために必要なものは何かというのが最大のテーマであった。これには三つあると考えられていた。それは技術と資本と労働人口である。これが三大成長要素であった。基本的には技術進歩、資本蓄積、労働人口成長の三つが必須であった。ただし、戦後の南の後進性の議論は、基本的に資本不足を埋めるために援助が必要という発想であった。北から南への資金の転送ということで、とりあえず南の資本不足を埋めてやろうという援助の議論がすぐに登場した。つまり豊かなところから貧しいところに向けて資金フローをする。それによって貧しいところに資金不足を埋めるという考え方。この枠組みはオープンマクロ経済学で論理的に示していくわけである。援助が何故必要なのか。これは南の国の経済後進性の原因である資本不足を埋めるために援助は必要だし役に立つ、だから北はこの方法で援助すべきだということ。したがって、東側の世界も西側の世界も豊かなところから貧しいところに向かって資金をどんどん流した。その資金の生き方は軍事的なものもあっただろうし、現物的な食糧援助もあっただろうインフラ整備もあっただろう。二国間援助もあっただろうし国際機関を通じた援助もあっただろう。そうして援助という部分がものすごく成長のために必要だろうとされた。これが1950年代の大きな柱となった。

これが何故オープンマクロなのか。オープンマクロ経済学の枠組みは需要理論から来ているので、まずはそんなに資源は制約されていないのに仕事がないという感じなので、何とか有効需要を作り上げて成長してゆくというオープンマクロ的な考え方はある意味納得できる。したがって、オープンマクロ経済学の枠組みである、GDP・付加価値を生み出すものは消費や投資や輸出である。しかし途上国は消費に関しては豊かな国ではないので、消費が牽引して経済成長してゆくことはほとんどない。そうすると、結局は色んな意味で投資が必要になる。で、このほとんどが政府部門が公共投資したり国営企業でもって色んなビジネスをやったりして多様な形で担っていく。輸出・輸入で見ると、輸出できるものはあまりない。そうすると発展段階においては投資と輸入部分がすごく政策的に重要な役割を担う。そこで、まず投資には資金が必要である。税金でまかなえればいいのだが、そんなに所得水準が高くないので税収でまかなうわけにも行かない。したがって、税収もしくは広い意味での国内貯蓄で投資の資金をまかなうということは相当難しい。つまり国内貯蓄は相当少ないということ。資本不足というのは投資をするための資金の手だてができないということなので

ある。もう一つあって、輸入するためには当然外貨が必要なのだが、輸出で外貨を稼げないとすれば、海外から借金する、資金フローするしかない。そうすると、資金フローを民間レベルで貸し付ける銀行はなかなかない。そういうことで二重苦が発生し、資本不足が避けられないのである。そこで、結局外資、外国の資本取引に、そして民間では公的な援助という形で国内の資本不足をまかなうしかないという形で、いかんして援助が重要かがオープンマクロ経済学で論理的に証明された。これが上手くいって初めて貧困の悪循環から抜け出せるとされた。

ところが、現実の経済を見ると、投資がどういうところに投資されているか。投資が例えば輸出産業を生み出すとか輸入を減らす形に働くとか、どのような形で成果が生まれるのかによってその後の経済発展の軌道が変わってくる。実際に50年代はお金を出した国も、お金は出すが使い道までは関与しないというスタイルが常としてあったので、経済発展に結びつかない例が多かった。そこで、マクロで見て資本全体が不足しているという議論ではなく、それによって入ってきた資本がどこに支出されるかによって経済発展の速度も産業構造も変わってくる。ということで、援助だけではダメだという議論が60年代に国連で浮上した。